

総合計画／実施計画書  
兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
4 - 1 - 1	消費者ニーズに対応した農林産物を創出する	
重点施策ID	重点施策名	
4 - 1 - 1 - 1	農林畜産物のブランド化及び産地化の推進	

2. 事業名等			
事業名	ブランドを育む園芸産地整備事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ( )
事業主体	農業生産団体		④ ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ( 補助事業費補助 )
実施期間	平成 18 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	ブランドを育む園芸産地整備事業費補助金交付要綱
各種の計画への反映 (=根拠計画)		豊後大野市農業振興計画	事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 農産物の価格低迷や担い手の高齢化等を抱える県内の園芸産地に、経営感覚に優れた企業の経営規模を持った農業者を育成することにより、安定的な生産基盤の整備及び担い手の育成が課題となっている。	補助事業	名称	国 県 その他
		補助率	1/ 1/3～1/6 1/
	起債の種類	① ② ③	

事業の目的及び対象		事業概要	
【目的】 「The・おおいた」ブランドを育む競争力ある園芸産地づくりを進めるため、経営感覚に優れた企業の経営規模を持った農業者の育成を主眼に、栽培施設、生産基盤、機械等の整備に対する支援を行う。	【対象】 認定農業者	施設野菜栽培整備対策：ピーマンハウス 露地野菜整備対策：白ねぎ（栽培機械、選果機械、集出荷場）、甘藷（貯蔵庫、マルチ張り機）、人参（選別機、栽培機械） 低コスト対策：花き（薪ボラー、循環扇、4段サーモ） 遊休ハウス活用対策：イチゴ（栽培施設移設）	前年度の評価 E 維持
		評価結果に基づき見直した内容	事業の目的に対する意識統一を図った。

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金		7,819	16,058	14,364	19,883	16,000	16,000
	地方債							
	その他							
	一般財源		3,914	8,244	8,213	9,938	8,000	8,000
	計		11,733	24,302	22,577	29,821	24,000	24,000
決算	国庫支出金							
	県支出金		7,819	16,058	14,364			
	地方債							
	その他							
	一般財源		3,914	8,244	8,213			
	計		11,733	24,302	22,577			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】	【実績】 ①重油高騰対策（二重カーテン91a、循環扇12台） ②ゴーヤ棚施設（棚38a） ③ピーマンハウス施設（00ハウス94a） ④栽培機械施設整備（野菜移植機1台、低温蒸気消毒機1台） ⑤選果場施設整備（袋詰機2基、計量器2基、皮むき機2台、コンプレッサー1台）	【実績】 ①規模拡大対策（ピーマンハウス施設58a、アスパラガスハウス施設72a、白ねぎ栽培機械） ②重油高騰対策（多重被覆、4段サーモ、循環扇、等） ③遊休ハウス移設設置（アスパラガス、イチゴ、ブドウ等5戸61a）	振興計画に沿った産地拡大が必要である。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値												
活動指標	栽培面積											
効率指標	-											
成果指標	栽培面積（①ピーマン、②ゴーヤ、③白ねぎ）											単位 a
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考					
種別				① ②	① ③	① ③	① ③	① ③	① ③	① ③	① ③	
目標値				50 50	50 150	50 500	50 500	50 500	50 500	50 500	50 500	
実績値				94 34	58 200							
達成率				188.0% 68.0%	116.0% 133.3%							
備考												

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	産地の中核となる認定農業者の育成強化及び生産性の向上を図るため必要である。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	認定農業者の育成は、本市の農業基盤の確立において必要である。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	県の補助金交付要綱により実施している。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	産地の拡大と認定農業者の育成に一定の効果がある。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	事業実施年度ごとの事業内容により予算額に相違があるものの、目標とする産地拡大を図るため予算の確保が必要である。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	4	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	この事業を活用して地域農業の活性化及び農業所得の向上を図るうえで、積極的に地域に出向いて地域の現状調査及び推進を図ることが大切であるが、人員が少ないと事務業務だけで、地域に出向いて地域農民とのコミュニケーションが取れないので、人員の確保が必用である。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	産地規模の拡大と認定農業者の育成強化及び生産性の向上を図るため、現状維持が必要である。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
<p>市の基幹品目として振興を図っている作物と県が進めている戦略品目が異なり、市が農業振興を図る上で、品目によって県費が1/3と1/6と補助率が違い、推進がしにくい。</p> <p>また、認定農業者の育成強化及び産地の拡大をする上で、施設整備への補助は一定の効果があるものの、補助があるために過剰投資にならないように今後とも指導を行う必要がある。</p> <p>産地の規模拡大を図る上で、今後は栽培面積の拡大とあわせ販売戦略の構想も必要である。</p> <p>なお、県が推進する戦略品目と市の戦略品目の相違については、事あるごとに県に申し入れをしてい</p>					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	